

# 三重県版未来年表(2016-2060年代)

参考資料

年・年度	項目	日本	三重県	海外
2015	人口構造		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の総人口は2005年の186.7万人をピークに激減し、2015年には182.1万人に</li> <li>・県の高齢化率は27.8%に</li> <li>・総世帯数がピークに(70.9万世帯)、また生産年齢人口ピークは95年(124万人)で、2015年には108万人に</li> </ul>	
	社会・経済		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第25回全国高等学校産業教育フェア開催</li> <li>・ミラノ国際博覧会開催(「三重の食文化」などをテーマに出展)</li> <li>・戦後70周年記念事業</li> <li>・JR名松線全面復旧(2016年3月予定)</li> </ul>	
2016	経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場・ビル等の高圧部門で全数スマートメーター化</li> <li>・電力小売りの全面自由化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年ジュニア・サミットin三重開催</li> <li>・伊勢志摩サミット開催</li> <li>・国際地学オリンピック大会開催</li> <li>・伊勢志摩国立公園指定70周年</li> <li>・第70回全国お茶まつり三重大会開催</li> <li>・新名神高速道路(四日市-新四日市)開通</li> <li>・東海環状自動車道(新四日市-東員)開通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル(リオデジャネイロ)で第31回夏季オリンピック、第15回パラリンピック開催</li> <li>・米国大統領選挙実施</li> <li>・中国でG20首脳会議開催</li> <li>・木星探査機「ジュノー」が木星に到着</li> </ul>
	社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本で主要国首脳会議(サミット)開催</li> <li>・マイナンバー(共通番号)制度施行</li> <li>・北海道新幹線(新青森~新函館北斗間)開業</li> </ul>		
2017	経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開する企業は2013年度から1万社増</li> <li>・消費税率10%に引き上げ</li> <li>・6次産業の国内市場規模が3兆円に</li> <li>・都市ガス小売りの全面自由化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第27回全国菓子大博覧会 三重開催</li> <li>・三重県こども心身発達医療センター(仮称)開設</li> <li>・三重県動物愛護推進センター(仮称)開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EUで登録されるすべての軽量商用車を対象にCO2排出量規制を導入</li> <li>・米国、シェールガス対日輸出開始</li> </ul>
	社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ</li> <li>・PS /ES細胞の臨床研究が多くの細胞で実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国共産党第19回党大会</li> <li>・国際的な水星探査プロジェクトで探査機を打ち上げ</li> </ul>
2018	経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約100地区でバイオマス産業都市を構築</li> <li>・放送コンテンツの海外売上高が2014年の3倍に</li> <li>・コメの減反政策を廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新名神高速道路(新四日市-亀山西側)開通</li> <li>・東海環状自動車道(東員-大安)開通</li> <li>・全国高等学校総合体育大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEAN加盟10カ国の域内関税がゼロに</li> <li>・英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設</li> </ul>
	社会			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催</li> <li>・韓国(平昌)で第23回冬季オリンピック開催</li> </ul>

年・年度	項目	日本	三重県	海外
2019	人口構造	・総世帯数がピークに(5,307万世帯)	<b>四日市港開港120年</b> ・家庭で消費されるエネルギーの約54万3千世帯分相当の新エネルギーを県内に導入 ・三重県総合博物館「MieMu」開館5周年 ・斎宮歴史博物館開館30周年 ・熊野古道世界遺産登録15周年	・(2020年までに)世界の貧困率が9%となり、史上初の1桁を達成
	経済	・ICT分野の海外売上高が2014年の約5倍(17.5兆円)に拡大		
	社会	・日本でラグビーワールドカップ2019開催		
2020	人口構造	・労働力人口が約6,495万人に減少、うち65歳以上が11.4% ・すべての都道府県で人口が減少	・県の総人口は177.3万人となる ・県の単独世帯比率は2020年に29.8%となる	・ヨーロッパの人口が7.4億人でピークとなる
	経済	・年間の訪日外国人旅行者数が2,000万人に ・対日直接投資残高が2012年末の19.2兆円から35兆円に ・国・地方を通じた基礎的財政収支が黒字化	・(2021年)三重とこわか国体及び全国障害者スポーツ大会の三重県開催	・アジア域内の電子商取引市場が1千兆円の規模に拡大
	社会	・新東名高速道路全線開通 ・東京で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催		EUの電力メーターのスマートメーター化が80%に
(2021-) 2025	人口構造	・日本の高齢化率(65歳以上)が30.3%に	・県の総人口は171.4万人と2010年対比約15万人減少 ・生産年齢人口も99.3万人と100万人を割り込む(ピーク対比24.7万人減) ・県の高齢化率も30.8%に ・高齢単独世帯比率は2010年の9.3%から12.8%へ上昇	・(2022年までに)インド、人口で中国を抜き、世界一位に ・(2024年)世界人口が80億人に達する
	経済	・(2023年)公債等残高が1,254兆円程度となる ・(2024年)家庭等の低圧部門で全数スマートメーター化 ・IT機器による消費電力量をグリーンITで40%削減	・(2022年)県立美術館開館40周年 ・(2024年)三重県総合博物館「MieMu」開館10周年 ・(2024年)総合文化センター開館30周年 ・(2024年)熊野古道世界遺産登録20周年 ・(2025年)第63回神宮式年遷宮諸行事開始	・(2021年)中国が実質GDP(市場価格ベース)で米国を抜き、世界1位に ・6大新興国が2011年以降の世界経済成長の半分以上に寄与
	社会	・国民医療費が61兆円に(2015年度45兆円) ・男性の厚生年金受給が65歳から全面的に引き上げ ・会社員1人当たりの保険料(労使合計)が年収の約3割へ ・(2022年)九州新幹線(武雄温泉～長崎間)開業 ・(2022年)北陸新幹線(金沢～敦賀間)開業		・(2022年)ドイツが原子力発電所全廃 ・(2022年)カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 ・(2022年)中国が大型宇宙ステーションを建設
(2026-) 2030以降	人口構造	・(2035年までに)沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少を開始 ・(2050年)日本の人口が9,707万人に減少、高齢化率が38.8%に ・(2060年)日本の人口が8,673万人に減少	・(2030年)県の総人口は164.9万人と170万人を割り込む(ピーク対比約22万人減) ・高齢化率も32.0%と2025年からさらに上昇	・(2028年)中国の人口が14.2億人でピークに ・(2030年)生産年齢人口でインドが中国を抜いて世界1位に ・(2038年)世界の人口が90億人に達する ・(2050年までに)世界の子ども人口(4歳以下)の約40%をアフリカ大陸が占める ・(2050年)世界の認知症患者数が1億1,540万人に ・(2056年)世界の人口が100億人に到達 ・(2065年)世界の人口は103億人、65歳以上人口は2015年の3.2倍の19億人に
	経済	・(2030年)再生医療の国内市場規模が1兆円に ・(2030年)訪日外国人旅行者が年間3,000万人を超える ・(2030年)日本の電源構成うち、再生可能エネルギーを22-24%程度 ・(2030年)農林水産物・食品の輸出額が5兆円規模に拡大 ・(2035年)日本のロボット産業市場規模が9.7兆円に ・(2040年頃)二酸化炭素を排出しない水素供給システムが確立 ・(2050年)温室効果ガス排出量80%削減	<b>・(2026年)三重県政150年</b> <b>・(2027年)リニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開業</b>	・(2030年)EUにおける温室効果ガス排出量を1990年比で40%削減 ・(2030年以降)有人の火星探査が実現 ・(2040年)再生可能エネルギーによる発電量シェアが世界全体で34%に拡大
	社会	・(2027年)リニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開業 ・(2030年)北海道新幹線全線開通 ・(~2045年)リニア中央新幹線(名古屋-大阪間)の開業	・(~2045年)リニア中央新幹線(名古屋-大阪間)の開業	